

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	132 電算機器更新事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行財政改革を推進する	目	09	情報化推進費
		細目	137	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		9	細々目	52 電算機更新経費
担当部課	コード	11400	担当者 氏名	馬場 清
	名称	情報推進室		
			連絡先	22 - 9625 (内線) 2140

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市基幹系コンピュータシステムを使用した全業務	※対象件数 主要37業務
成果(どうする)	システムを安定稼働させ効率的な行政サービスを提供する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	住民記録、税や国保などホストコンピュータで稼働する業務、福祉総合や戸籍などサーバで稼働する業務について、制度改正などへの対応や安定稼働のため老朽化した機器の更新を行う。 平成21年度は合併前から使っていた福祉総合システム・ささえをGPRIME福祉に更新したことに伴うプログラムの適用やデータ移行を行った。 他に戸籍システムの更新作業や基幹系端末やプリンタの更新などを実施した。	
社会情勢 の変化等	コスト削減に対しては、SaaSやASPなどに加えてクラウドコンピューティングなどハードウェアを持たない新たな業務形態が提唱されているが、実績が無くセキュリティ面の検証もされていない。 ホストコンピュータを使用するシステムから、サーバを使用するシステムが主流となっている。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
システム更新	式	式	目標	0	目標	1
			実績	0	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
システム更新	各システム	式	式	目標	0	目標	1
				実績	0	実績	1
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	0	155,363		31,019		26,407		
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	155,363	31,019	26,407				
事業投入人件費(B)	人	0	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)	0	162,563	38,219	33,607				

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/> 【詳細】

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/>
	【理由】 基幹系業務推進のため、現在のシステムを維持する。
現時点における課題、その他	ホストコンピュータ更新の作業時期と、新庁舎建設に係る移転や住民基本台帳法改正によるシステム改修の時期を調整する必要がある。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	新庁舎建設計画の計画に合わせて、他の作業時期を委託事業者と調整し、平成22年度中に方針を決定する。